



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6704

URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)二村 裕治

問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 総務人事部長 (氏名)大工原 博 TEL (03) - 5370 - 5111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,834	(8.9)	607	(-)	830	(-)	1,008	(-)
19年3月期	37,169	(6.0)	257	(-)	226	(-)	711	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10 02	- -	5.5	2.6	1.8
19年3月期	7 07	- -	3.8	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 32百万円 19年3月期 -百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	29,512	18,463	62.6	183 57
19年3月期	32,655	17,980	55.1	178 74

(参考)自己資本 20年3月期 18,463百万円 19年3月期 17,980百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	656	2,687	777	6,464
19年3月期	528	1,288	1,114	3,961

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-
20年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-
21年3月期 (予想)	0 00	未定	未定		未定	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	(3.4)	700	(-)	700	(-)	1,000	(-)	9 94
通期	36,500	(7.8)	200	(-)	200	(-)	200	(-)	1 98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、14、15ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」及び16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 100,803,447株 19年3月期 100,803,447株  
 期末自己株式数 20年3月期 227,159株 19年3月期 206,809株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,933	(14.6)	480	(-)	460	(-)	49	(251.5)
19年3月期	26,883	(5.5)	41	(-)	220	(164.8)	14	(91.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	0 49	- -
19年3月期	0 14	- -

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	27,153	17,976	66.2	178 73
19年3月期	30,748	18,285	59.5	181 77

(参考)自己資本 20年3月期 17,976百万円 19年3月期 18,285百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,000	(2.9)	600	(-)	550	(-)	800	(-)	7 95
通期	24,500	(6.8)	100	(-)	300	(-)	0	(100.0)	0 00

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページから7ページの「1.経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題による世界的な金融不安や、原油・原材料価格の高騰およびこれらの影響による生活物資の価格上昇等によって、非常に不安定な状況で推移いたしました。また、堅調であった企業収益、設備投資に翳りが見え始め、個人消費にも冷え込みの兆候が現れるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、平成 19 年 5 月に新中期経営計画「I W A T S U v a l u e - u p V 6」を策定し、来るべき次世代ネットワーク「N G N」に向けた対応力の強化、新規事業構築を軸とした収益増加のための諸施策を積極的に推進しております。

情報通信部門では、主力の I P 対応オフィスコミュニケーションシステムの開発と拡販に努めており、当期は N T T の次世代ネットワーク「N G N」向けの対応機種の開発、および北米事業拡大策の一環として米国向け新型オフィスコミュニケーションシステムの開発に注力してまいりました。このほか、国内向けには、本年 1 月に、構内デジタルコードレス電話機として小型・軽量化と堅牢性を向上させ、各種プラントのほか幅広い業種で要求されるニーズを高い次元でクリアする新型機「D C - P S 8」を発売いたしました。また、産業計測部門では、米国レクロイ社との新たな協業関係を構築し、平成 19 年 6 月、日本における戦略的販売提携の締結により、業容の拡大を目指しております。電子製版機部門でも、平成 19 年 12 月、特定顧客向け大判スリッタを開発し、印刷周辺分野への拡大を図りました。

しかしながら、当期におきましては、情報通信部門および電子製版機部門において販売が不振であったため、連結売上高は、338 億 3 千 4 百万円（前期 371 億 6 千 9 百万円）で、前期に比べ 8.9%の減少となりました。利益面につきましては、当社単体が、コスト・諸費用の圧縮に取り組みましたものの、売上高の大幅な減少の影響により、損益が悪化したことを中心として、連結営業損益は 6 億 7 百万円の損失（前期 2 億 5 千 7 百万円の損失）、連結経常損益は 8 億 3 千万円の損失（前期 2 億 2 千 6 百万円の損失）と減益となりました。また、連結当期純損益につきましては、当期前半において、新規事業などの投資資金の確保と財務体質の強化を狙いとして、当社厚生施設および同施設周辺駐車場を売却し、特別利益を計上したことにより、10 億 8 百万円の利益（前期 7 億 1 千 1 百万円の損失）と増益となりました。

部門別事業の概況は次のとおりであります。

#### 情報通信部門

当部門の連結売上高は、221 億 7 千 2 百万円で、前期に比べ 10.0%の減少となりました。国内では、N T T 殿向けの売上高はコードレスタイプが堅調に推移いたしましたが、小型タイプが減少し、全体では微減となりました。市販の売上高は、プラント用構内通信システムが火力発電所向け等の大型契約もあり増加となりました。しかしながら、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムが、需要停滞の影響等により大幅に減少し、また、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスも大口物件の減少に伴う競争激化等により大幅に減少いたしましたため、全体でも大幅な減少となりました。一方、海外向けは若干の減少となりました。

連結営業損益は、諸費用の圧縮を行いましたが、当社単独の売上低迷およびこれに伴う製造系子会社の操業度悪化の影響が大きく、前期（16 億 1 千 3 百万円の損失）に対しては 6 億 3 千 4 百万円の改善となったものの、9 億 7 千 9 百万円の損失となりました。

## 産業計測部門

当部門の連結売上高は、81 億 8 千 7 百万円で、前期に比べ 7.7%の増加となりました。計測機器の販売につきましては、米国レクロイ社との戦略的販売提携推進による国内向けのデジタルオシロスコープの増加を中心として増収となりました。コネクタなどの部品販売の売上高は前期比で微減となりました。

連結営業損益は、OEM製品など原価率の高い機種の上増もあり、1 億 9 千 6 百万円の利益（前期 2 億 5 千万円の利益）と減益となりました。

## 電子製版機部門

当部門の連結売上高は、34 億 7 千 4 百万円で、前期に比べ 29.3%の減少となりました。デジタル製版機分野、アナログ製版機分野とも消耗品の売上が大幅に減少いたしました。

連結営業損益は、当期後半は売上高回復と共に損益状況は改善してまいりましたが、前期（11 億 5 百万円の利益）に比較すると、売上高の減少による製造子会社の損益悪化もあり、1 億 7 千 5 百万円の利益と大幅な減益となりました。

今後のわが国経済は、原油価格の高騰およびこれに影響される原材料・生活物資等の価格上昇、米国経済および国際金融市場の動向等、予断を許さぬ状況が続くものと考えられます。

当社におきましては、引き続き、中期経営計画「I W A T S U value - up V 6」の3つの基本方針である、「新規事業への挑戦」、「収益体質の改革」、「グループ経営の構造改革」に則り、情報通信事業の早期黒字転換と新規事業の創出に注力してまいります。すなわち、国内では「NGN」対応機の発売、海外では北米向け新型オフィスコミュニケーションシステムの発売により、売上の拡大と事業の効率化を推進いたします。また、本年 4 月、技術部門として新規事業案件を担当する A P（Advanced Products）開発部を新設し、迅速に開発検討が行える体制を整えております。さらに、収益体質強化のため、事業を問わず販売体制の再整備を図ってまいります。

これらにより、平成 21 年 3 月期の業績につきましては、連結売上高 365 億円、連結営業利益 2 億円、連結経常利益 2 億円、連結当期純損失 2 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

## (資産)

当期末の連結総資産残高は 295 億 1 千 2 百万円（前期末 326 億 5 千 5 百万円）となり、31 億 4 千 3 百万円減少いたしました。

## 1) 流動資産

当期末における流動資産残高は 202 億 2 千 9 百万円（前期末 214 億 6 千 9 百万円）で、12 億 4 千万円の減少となりました。当社厚生施設等の売却により、現金及び預金は増加（25 億 2 千 5 百万円）いたしましたが、受取手形及び売掛金の減少（25 億 8 千 3 百万円）棚卸資産の減少（11 億 5 千 8 百万円）等により全体では減少となりました。

## 2) 固定資産

当期末における固定資産残高は 92 億 8 千 2 百万円（前期末 111 億 8 千 5 百万円）となり、19 億 3 百万円の減少となりました。主として有形固定資産・無形固定資産の臨時償却および除却、投資有価証券の評

価損計上によるものであります。

(負債)

当期末の連結負債残高は 110 億 4 千 9 百万円 (前期末 146 億 7 千 4 百万円) となり、36 億 2 千 5 百万円減少しました。

なお、有利子負債 (借入金および社債の合計額) の期末残高は、前期末に比べ 7 億 7 千 4 百万円減少し、17 億 9 千 6 百万円となりました。

1) 流動負債

当期末における流動負債残高は 66 億 3 百万円 (前期末 75 億 6 千 5 百万円) となり、9 億 6 千 2 百万円減少いたしました。主として支払手形及び買掛金の減少 ( 6 億 9 千 8 百万円) によるものであります。

2) 固定負債

当期末における固定負債残高は 44 億 4 千 5 百万円 (前期末 71 億 8 百万円) で、26 億 6 千 3 百万円減少いたしました。主な増減は、退職給付信託制度の導入に伴う 10 億円抛出等による退職給付引当金の減少 (13 億 6 千 9 百万円) 長期借入金の減少 ( 10 億 1 千 2 百万円) であります。

(純資産)

当期末の連結純資産残高は、184 億 6 千 3 百万円 (前期末 179 億 8 千万円) となり、4 億 8 千 3 百万円増加いたしました。主として利益剰余金の増加 (10 億 7 千 1 百万円) 其他有価証券評価差額金の減少 ( 3 億 6 千 6 百万円) 為替換算調整勘定の減少 ( 2 億 2 千万円) によるものであります。その結果一株当たり純資産は 183 円 57 銭となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ 7.5 ポイント上昇し、62.6% となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、財務活動により 7 億 7 千 7 百万円の支出がありましたが、営業活動による収入 6 億 5 千 6 百万円の収入、投資活動による 26 億 8 千 7 百万円の収入がありましたため、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末 (平成 19 年 3 月末) に比べ 25 億 2 百万円増加し、64 億 6 千 4 百万円となりました。

単位：百万円未満切捨て

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	656	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	2,687	3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114	777	1,891
その他事項によるキャッシュ・フロー	18	63	81
合 計	684	2,502	3,186
現金および現金同等物の期末残高	3,961	6,464	2,503

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 6 億 5 千 6 百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少 25 億 5 千 2 百万円、減価償却費 15 億 1 千 6 百万円、固定資産臨時償却費 14 億 7 千万円、棚卸資産の減少 10 億 4 千 6 百万円、支出の主な内訳は、固定資産売却益 42 億 4 千 4 百万円、退職給付引当金の減少 13 億 6 千 5 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 26 億 8 千 7 百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、有形固定

資産の売却42億5千2百万円、投資有価証券の売却3億8千5百万円、支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得16億2千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億7千7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済6億3千6百万円、社債の償還1億2千8百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	48.7	52.5	54.8	55.1	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	60.3	82.0	52.0	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.5	0.4	4.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	44.2	80.6	22.6	14.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当期の業績につきましては、当事業分野における需要停滞の影響により売上高が低迷する中、原価低減、諸経費の圧縮などに注力いたしましたが、遺憾ながら大幅な連結営業損失を計上するに至りました。そのため、当面は、新規事業創出、事業運営効率化などの諸施策をさらに推進するために内部留保を充実させることとし、誠に申し訳ありませんが、当期の期末配当は見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。平成21年3月期の配当予想につきましては、見通しが固まりました時点で改めてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業においてはNTT殿、産業計測事業においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各事業における大手取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

## 2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

## 3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、个性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しております。

### (2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年5月に策定いたしました現中期経営計画「IWATSU value-up V6」は、「新規事業への挑戦」、「収益体質の改革」、「グループ経営の構造改革」の3つを基本方針とし、平成21年度連結売上高480億円、連結営業利益率6.0%以上を目標としております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境は依然厳しく、目標の達成は困難な見通しとなっております。

当社の主力であるボタン電話、電子製版機器、オシロスコープの各分野とも市場規模は長期的に縮小傾向にあります。こうした中で、当社は既存事業の採算改善、周辺分野への事業領域拡大、成長市場への参入等が喫緊の課題となっております。これらの課題を解決するため、現中計の基本方針を堅持しつつ、最近の市場動向を考慮し、抜本的な構造改革の実行を含めた経営計画の見直しを行っております。その内容につきましては、まとまり次第発表いたします。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		4,014		6,539			2,525
2	受取手形及び売掛金		11,116		8,533			2,583
3	棚卸資産		5,697		4,539			1,158
4	繰延税金資産		246		292			46
5	短期貸付金		114		230			116
6	未収入金		170		163			7
7	その他		122		138			16
8	貸倒引当金		13		207			194
	流動資産合計		21,469	65.7	20,229	68.5		1,240
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	11,259		11,316			57	
	減価償却累計額	8,602	2,657	8,695	2,620		93	37
	(2) 機械装置及び運搬具	4,806		4,648			158	
	減価償却累計額	3,983	823	3,858	789		125	34
	(3) 工具器具備品	12,731		8,673			4,058	
	減価償却累計額	11,532	1,199	7,747	925		3,785	274
	(4) 土地		1,034		1,024			10
	(5) 建設仮勘定		0		4			4
	有形固定資産合計		5,714	17.5	5,365	18.2		349
2 無形固定資産								
	(1) ソフトウェア		2,425		1,441			984
	(2) その他		45		73			28
	無形固定資産合計		2,470	7.6	1,515	5.1		955
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		1,883		1,543			340
	(2) 長期貸付金		61		39			22
	(3) 長期前払費用		7		1			6
	(4) 繰延税金資産		94		90			4
	(5) その他		1,257		1,008			249
	(6) 貸倒引当金		304		281			23
	投資その他の資産合計		3,000	9.2	2,402	8.2		598
	固定資産合計		11,185	34.3	9,282	31.5		1,903
	資産合計		32,655	100.0	29,512	100.0		3,143



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金		3,190		2,492		698	
2	短期借入金							
	(1) 短期借入金	50		40		10		
	(2) 一年内返済長期借入金	636	686	1,012	1,052	376	366	
3	一年以内償還予定社債		128		-		128	
4	未払金		471		923		452	
5	未払費用		1,214		447		767	
6	未払法人税等		135		123		12	
7	従業員賞与引当金		868		872		4	
8	役員賞与引当金		36		39		3	
9	製品保証引当金		209		243		34	
10	その他		624		409		215	
流動負債合計			7,565	23.1	6,603	22.4	962	
固定負債								
1	長期借入金		1,756		744		1,012	
2	長期未払金		772		460		312	
3	繰延税金負債		325		121		204	
4	退職給付引当金		4,121		2,752		1,369	
5	役員退職慰労引当金		119		24		95	
6	その他		13		343		330	
固定負債合計			7,108	21.8	4,445	15.0	2,663	
負債合計			14,674	44.9	11,049	37.4	3,625	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1	資本金		6,025	18.4	6,025	20.4	-	
2	資本剰余金		6,942	21.3	6,942	23.5	-	
3	利益剰余金		4,892	15.0	5,963	20.2	1,071	
4	自己株式		39	0.1	42	0.1	3	
株主資本合計			17,820	54.6	18,888	64.0	1,068	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		458	1.4	92	0.3	366	
2	為替換算調整勘定		297	0.9	517	1.7	220	
評価・換算差額等合計			160	0.5	425	1.4	585	
純資産合計			17,980	55.1	18,463	62.6	483	
負債純資産合計			32,655	100.0	29,512	100.0	3,143	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高			37,169	100.0		33,834	100.0		3,335
売上原価			23,511	63.3		21,317	63.0		2,194
売上総利益			13,658	36.7		12,517	37.0		1,141
販売費及び一般管理費			13,915	37.4		13,124	38.8		791
営業損失			257	0.7		607	1.8		350
営業外収益									
1 受取利息		39			43			4	
2 受取配当金		32			31			1	
3 受取保険配当金		16			18			2	
4 不動産賃貸収入		11			11			0	
5 持分法による投資利益		-			32			32	
6 その他の営業外収益		69	169	0.5	61	198	0.6	8	29
営業外費用									
1 支払利息		23			44			21	
2 棚卸資産処分損		40			-			40	
3 不動産賃貸費用		10			11			1	
4 為替差損		16			110			94	
5 貸倒引当金繰入額		-			204			204	
6 その他の営業外費用		47	137	0.4	50	422	1.3	3	285
経常損失			226	0.6		830	2.5		604
特別利益									
1 固定資産売却益		42			4,244			4,202	
2 投資有価証券売却益		414			173			241	
3 貸倒引当金戻入益		38			17			21	
4 その他の特別利益		24	519	1.4	33	4,468	13.3	9	3,949
特別損失									
1 固定資産廃却損		40			228			188	
2 固定資産売却損		20			17			3	
3 固定資産臨時償却費		-			1,470			1,470	
4 棚卸資産評価損		-			706			706	
5 退職給付制度移行損失		487			-			487	
6 その他の特別損失		25	573	1.6	106	2,528	7.5	81	1,955
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			279	0.8		1,108	3.3		1,387
法人税、住民税及び 事業税		147			133			14	
法人税等調整額		284	432	1.1	33	99	0.3	317	333
当期純利益又は 当期純損失( )			711	1.9		1,008	3.0		1,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	5,626	34	18,559
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			22		22
当期純損失			711		711
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	733	5	739
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	4,892	39	17,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	973	378	595	19,154
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与				22
当期純損失				711
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	515	80	434	434
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	515	80	434	1,173
平成19年3月31日残高 (百万円)	458	297	160	17,980

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	4,892	39	17,820
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社による増加			62		62
当期純利益			1,008		1,008
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	1,071	3	1,068
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	5,963	42	18,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	458	297	160	17,980
連結会計年度中の変動額				
持分法適用会社による増加				62
当期純利益				1,008
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	365	219	585	585
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	365	219	585	482
平成20年3月31日残高 (百万円)	92	517	425	18,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	279	1,108	1,387
2	減価償却費	1,869	1,516	353
3	固定資産臨時償却費	-	1,470	1,470
4	貸倒引当金の増減額(減少: )	57	171	228
5	退職給付引当金の増減額(減少: )	1,782	1,365	417
6	受取利息及び受取配当金	72	74	2
7	支払利息	23	44	21
8	持分法による投資利益	-	32	32
9	投資有価証券売却益	414	173	241
10	固定資産廃却損	40	228	188
11	固定資産売却益	42	4,244	4,202
12	固定資産売却損	20	17	3
13	退職給付制度移行損失	487	-	487
14	売上債権の増減額(増加: )	394	2,552	2,946
15	棚卸資産の増減額(増加: )	480	1,046	566
16	仕入債務の増減額(減少: )	785	637	148
17	未払費用等の増減額(減少: )	82	834	916
18	その他	405	40	365
	小計	418	834	1,252
19	利息及び配当金の受取額	72	74	2
20	利息の支払額	23	44	21
21	法人税等の支払額	159	207	48
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		528	656	1,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	定期預金の預入による支出	3	44	41
2	定期預金の払戻による収入	2	17	15
3	有形固定資産の取得による支出	636	747	111
4	有形固定資産の売却による収入	50	4,252	4,202
5	無形固定資産の取得による支出	1,116	880	236
6	投資有価証券の取得による支出	53	417	364
7	投資有価証券の売却による収入	580	385	195
8	投資有価証券の清算による収入	16	1	15
9	短期貸付金の純増減額(増加: )	103	115	12
10	長期貸付による支出	34	1	33
11	長期貸付金の回収による収入	42	22	20
12	その他	32	214	246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		1,288	2,687	3,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入金の純増減額(減少: )	14	10	24
2	長期借入れによる収入	1,800	-	1,800
3	長期借入金の返済による支出	502	636	134
4	社債の償還による支出	192	128	64
5	配当金の支払額	0	0	0
6	その他	5	3	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		1,114	777	1,891
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		18	63	81
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>				
		684	2,502	3,186
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		4,646	3,961	685
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
		3,961	6,464	2,503

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p>	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)アイエフネット 従来持分法非適用関連会社であった(株)アイエフネットは、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社にすることとしました。 これにより、持分法適用関連会社は、当連結会計年度より1社増加しました。 当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法適用会社による増加に記載しています。</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が95百万円増加し、営業損失及び経常損失が95百万円減少し、税金等調整前当期純利益が610百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が21百万円減少し、営業損失が39百万円増加し、経常損失が40百万円増加し、税金等調整前当期純利益が40百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 これに伴い、前連結会計年度と比べ、売上総利益が90百万円減少し、営業損失が180百万円増加し、経常損失が188百万円増加し、税金等調整前当期純利益が188百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、直近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,980百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、36百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<hr/>



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649	7,602	4,916	37,169	-	37,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	-	-	93	93	-
計	24,743	7,602	4,916	37,262	93	37,169
営業費用	26,356	7,352	3,811	37,520	92	37,427
営業利益(損失)	1,613	250	1,105	257	0	257
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,139	4,975	3,450	28,566	4,088	32,655
減価償却費	1,557	134	177	1,869	-	1,869
資本的支出	1,464	98	189	1,752	-	1,752

## (注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は、「情報通信部門」が26百万円、「産業計測部門」が4百万円、「電子製版機部門」が4百万円増加し、営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,172	8,187	3,474	33,834	-	33,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	22,172	8,187	3,474	33,835	0	33,834
営業費用	23,152	7,991	3,299	34,443	1	34,441
営業利益(損失)	979	196	175	608	0	607
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,982	4,623	2,431	23,036	6,475	29,512
減価償却費	1,146	188	181	1,516	-	1,516
資本的支出	1,367	156	103	1,627	-	1,627

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VOIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信部門」が40百万円、「産業計測部門」が31百万円、「電子製版機部門」が23百万円減少し、営業損失が同額減少又は営業利益が同額増加しています。

5 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信部門」が29百万円、「産業計測部門」が7百万円、「電子製版機部門」が2百万円増加し、営業損失が同額増加又は営業利益が同額減少しています。

なお、(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、営業費用は「情報通信部門」が100百万円、「産業計測部門」が63百万円、「電子製版機部門」が16百万円増加し、営業損失が同額増加又は営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,469	2,668	30	37,169	-	37,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	10	1,904	3,087	3,087	-
計	35,642	2,679	1,934	40,256	3,087	37,169
営業費用	35,686	2,900	1,987	40,574	3,147	37,427
営業利益(損失)	44	221	52	318	60	257
資産	28,958	1,315	1,309	31,583	1,072	32,655

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」が36百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,149	2,641	43	33,834	-	33,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057	11	2,120	3,189	3,189	-
計	32,206	2,652	2,164	37,024	3,189	33,834
営業費用	32,757	2,726	2,134	37,619	3,177	34,441
営業利益(損失)	550	74	30	594	12	607
資産	23,705	1,070	1,200	25,977	3,534	29,512

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が97百万円減少し、「北米」が1百万円増加、営業損失が同額減少又は同額増加しています。

5 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が39百万円増加し、営業営業損失が同額増加しています。

なお、(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、営業費用は「日本」が180百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,429	1,493	126	5,049
連結売上高(百万円)				37,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.0	0.3	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：サウジアラビア、スペイン、イスラエル

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,148	1,409	269	4,826
連結売上高(百万円)				33,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	4.1	0.7	14.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	178.74円	1株当たり純資産	183.57円
1株当たり当期純損失	7.07円	1株当たり当期純利益	10.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	711	1,008
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	711	1,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,609	100,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,655		5,271		2,616	
2	受取手形	1,328		797		531	
3	売掛金	7,079		5,530		1,549	
4	製品及び商品	1,090		958		132	
5	材料	466		433		33	
6	仕掛品	658		281		377	
7	貯蔵品	380		99		281	
8	前払費用	53		56		3	
9	繰延税金資産	101		124		23	
10	関係会社短期貸付金	114		281		167	
11	未収入金	277		466		189	
12	その他	15		7		8	
13	貸倒引当金	9		204		195	
流動資産合計		14,213	46.2	14,104	51.9	109	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	7,125		7,226		101	
	減価償却累計額	5,458	1,666	5,529	1,696	71	30
(2)	構築物	301		284		17	
	減価償却累計額	243	57	235	48	8	9
(3)	機械及び装置	978		915		63	
	減価償却累計額	872	106	816	98	56	8
(4)	車両及び運搬具	28		21		7	
	減価償却累計額	26	2	20	1	6	1
(5)	工具器具備品	11,021		6,931		4,090	
	減価償却累計額	10,006	1,015	6,210	721	3,796	294
(6)	土地		35		34		1
(7)	建設仮勘定		-		2		2
有形固定資産合計		2,885	9.4	2,604	9.6	281	
2 無形固定資産							
(1)	施設利用権	0		0		0	
(2)	電話加入権	32		32		-	
(3)	ソフトウェア	2,336		1,344		992	
無形固定資産合計		2,369	7.7	1,377	5.1	992	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	1,398		1,169		229	
(2)	関係会社株式	6,737		5,203		1,534	
(3)	出資金	1		1		-	
(4)	従業員長期貸付金	21		16		5	
(5)	関係会社長期貸付金	2,224		2,007		217	
(6)	長期営業債権	110		73		37	
(7)	長期前払費用	4		1		3	
(8)	長期性預金	500		500		-	
(9)	その他	397		180		217	
(10)	貸倒引当金	115		85		30	
投資その他の資産合計		11,280	36.7	9,067	33.4	2,213	
固定資産合計		16,535	53.8	13,048	48.1	3,487	
資産合計		30,748	100.0	27,153	100.0	3,595	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1			2,468		1,876		592	
2								
(1)		636	636	1,012	1,012	376	376	
3			894		1,068		174	
4			128		-		128	
5			503		980		477	
6			907		169		738	
7			35		48		13	
8			113		180		67	
9			62		36		26	
10			420		400		20	
11			160		195		35	
12			124		-		124	
13			49		0		49	
流動負債合計			6,504	21.1	5,969	22.0	535	
固定負債								
1			1,756		744		1,012	
2			687		409		278	
3			-		126		126	
4			325		115		210	
5			3,098		1,811		1,287	
6			90		-		90	
固定負債合計			5,958	19.4	3,207	11.8	2,751	
負債合計			12,463	40.5	9,176	33.8	3,287	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1			6,025	19.6	6,025	22.2	-	
2								
(1)		6,942		6,942		-		
資本剰余金合計			6,942	22.6	6,942	25.6	-	
3								
(1)		1,037		1,037		-		
(2)								
別途積立金			3,284		3,284		-	
繰越利益剰余金			567		617		50	
利益剰余金合計			4,888	15.9	4,938	18.2	50	
4			39	0.1	42	0.2	3	
株主資本合計			17,816	58.0	17,863	65.8	47	
評価・換算差額等								
1			468	1.5	112	0.4	356	
評価・換算差額等合計			468	1.5	112	0.4	356	
純資産合計			18,285	59.5	17,976	66.2	309	
負債純資産合計			30,748	100.0	27,153	100.0	3,595	



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高								
1 製品及び商品総売上高		24,753		21,720		3,033		
2 工事収入		2,573		1,701		872		
3 売上値引及び戻し高		443	26,883	488	22,933	45	3,950	
100.0								
売上原価								
1 製品及び商品期首棚卸高		1,407		1,090		317		
2 当期製品製造原価		3,026		2,159		867		
3 当期製品及び商品仕入高		13,421		13,426		5		
合計		17,855		16,676		1,179		
4 他勘定へ振替		385		1,327		942		
5 製品及び商品期末棚卸高		1,090		958		132		
製品及び商品売上原価		16,378		14,390		1,988		
工事原価		1,939	18,318	1,108	15,498	831	2,820	
68.1								
売上総利益			8,565		7,434		1,131	
31.9								
販売費及び一般管理費			8,606		7,915		691	
32.1								
営業損失			41		480		439	
0.2								
営業外収益								
1 受取利息		45		59		14		
2 受取配当金		241		255		14		
3 受取保険配当金		16		18		2		
4 不動産賃貸収入		286		286		0		
5 為替差益		2		-		2		
6 その他の営業外収益		39	631	26	646	13	15	
2.4								
営業外費用								
1 支払利息		36		58		22		
2 手形売却損		0		0		0		
3 不動産賃貸費用		263		280		17		
4 為替差損		-		52		52		
5 棚卸資産処分損		31		-		31		
6 貸倒引当金繰入額		-		202		202		
7 その他の営業外費用		38	370	30	626	8	256	
1.4								
経常利益又は 経常損失( )			220		460		680	
0.8								
特別利益								
1 固定資産売却益		40		4,243		4,203		
2 投資有価証券売却益		413		161		252		
3 貸倒引当金戻入益		57		17		40		
4 その他の特別利益		13	525	5	4,427	8	3,902	
2.0								
特別損失								
1 固定資産売却損		16		17		1		
2 固定資産廃却損		34		222		188		
3 固定資産臨時償却費		-		1,531		1,531		
4 棚卸資産評価損		-		567		567		
5 関係会社株式評価損		-		1,533		1,533		
6 退職給付制度移行損失		466		-		466		
7 その他の特別損失		25	542	51	3,924	26	3,382	
2.0								
税引前当期純利益			203		42		161	
0.8								
法人税、住民税及び 事業税		15		15		0		
法人税等調整額		174	189	22	7	196	196	
0.7								
当期純利益			14		49		35	
0.1								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	553	34	17,808	
事業年度中の変動額								
当期純利益					14		14	
自己株式の取得						5	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	14	5	8	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	567	39	17,816	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	969	969	18,777
事業年度中の変動額			
当期純利益			14
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	500	500	500
事業年度中の変動 額合計(百万円)	500	500	491
平成19年3月31日残高 (百万円)	468	468	18,285

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	567	39	17,816	
事業年度中の変動額								
当期純利益					49		49	
自己株式の取得						3	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	49	3	46	
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	617	42	17,863	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	468	468	18,285
事業年度中の変動額			
当期純利益			49
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	356	356	356
事業年度中の変動 額合計(百万円)	356	356	309
平成20年3月31日残高 (百万円)	112	112	17,976

6 . その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

1 . 新任取締役候補

取 締 役 やまもと 山本 おさむ 修 (現 当社執行役員技術本部副本部長兼 N T T 事業本部副本部長兼 A P 開発部長)

2 . 新任監査役候補

該当事項はありません。

3 . 退任予定取締役

該当事項はありません。

4 . 退任予定監査役

該当事項はありません。

5 . 昇任 (降任) 取締役候補

該当事項はありません。

6 . 昇任 (降任) 監査役候補

該当事項はありません。

(2) 役員の新体制 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

代表取締役社長	<small>ふたむら</small> 二村 <small>ゆうじ</small> 裕治
取 締 役	<small>なかやま</small> 中山 <small>ひさお</small> 久男
取 締 役	<small>だいこうはら</small> 大工原 <small>ひろし</small> 博
取 締 役	<small>こんどう</small> 近藤 <small>つねお</small> 恒男
取 締 役	<small>みうら</small> 三浦 <small>ひろし</small> 弘
取 締 役	<small>やまもと</small> 山本 <small>おさむ</small> 修
監査役 (常勤)	<small>つちや</small> 土屋 <small>ともひこ</small> 智彦
監査役 (常勤)	<small>いまむら</small> 今村 <small>まこと</small> 誠
監査役 (非常勤・社外)	<small>つだ</small> 津田 <small>けいじ</small> 啓二
監査役 (非常勤・社外)	<small>わかすぎ</small> 若杉 <small>まさゆき</small> 雅之
監査役 (非常勤・社外)	<small>よしとし</small> 吉利 <small>まこと</small> 誠

以上